



- P1 株主の皆様へ
- P5 工事実績のご紹介
- P7 上半期トピックス
- P15 財務情報
- P17 株主優待制度のご案内
- P18 株主アンケート結果のご報告

グリーンオフィス棟(茨城県つくば市)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご心遣いを込めて哀悼の意を表するとともに、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう心からお祈り申し上げます。

ここに第99期上半期(2021年4月1日～2021年9月30日)の業績及び事業活動についてご報告申し上げます。当社は創業140周年を迎え、2031年の150周年に向けて「未来ビジョンCX150」を策定いたしました。社会や人々の価値観が変化し、企業に求められる役割も変化していく中、当社グループは「価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する」ことを目指して歩みを進めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大谷清介

当上半期の概況

当上半期における国内景気は、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事いずれも前年同四半期比で受注が増加している一方、高騰する資材価格や不足感のある労務需給状況について、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社の土木事業及び投資開発事業における売上高が増加したことにより、全体としては前年同四半期比9.8%増の2,355億円となりました。

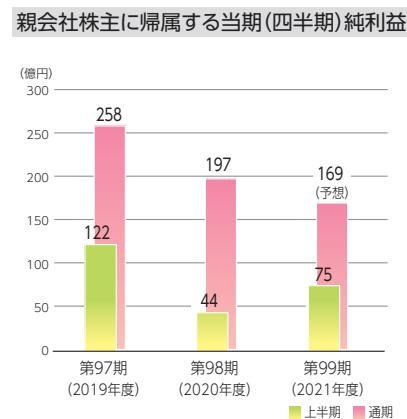
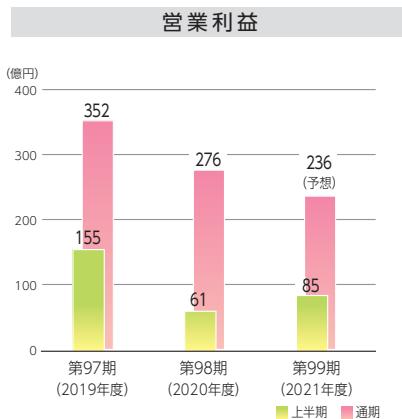
営業損益については、主に当社の土木事業において好採算の工事が増加したこと、及び投資開発事業において不

動産事業収益が増加したことなどにより、売上総利益が256億円(前年同四半期比10.6%の増加)となりました。販売費及び一般管理費については、170億円と前年同四半期比0.2%減少したことにより、営業利益は85億円と前年同四半期比40.8%増加となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、107億円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、75億円(前年同四半期比69.7%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等の適用により、売上高は32億円増加しております。

●財務ハイライト(連結)



「未来ビジョンCX150」を策定 –Corporate Transformation toward TODA Group 150th–

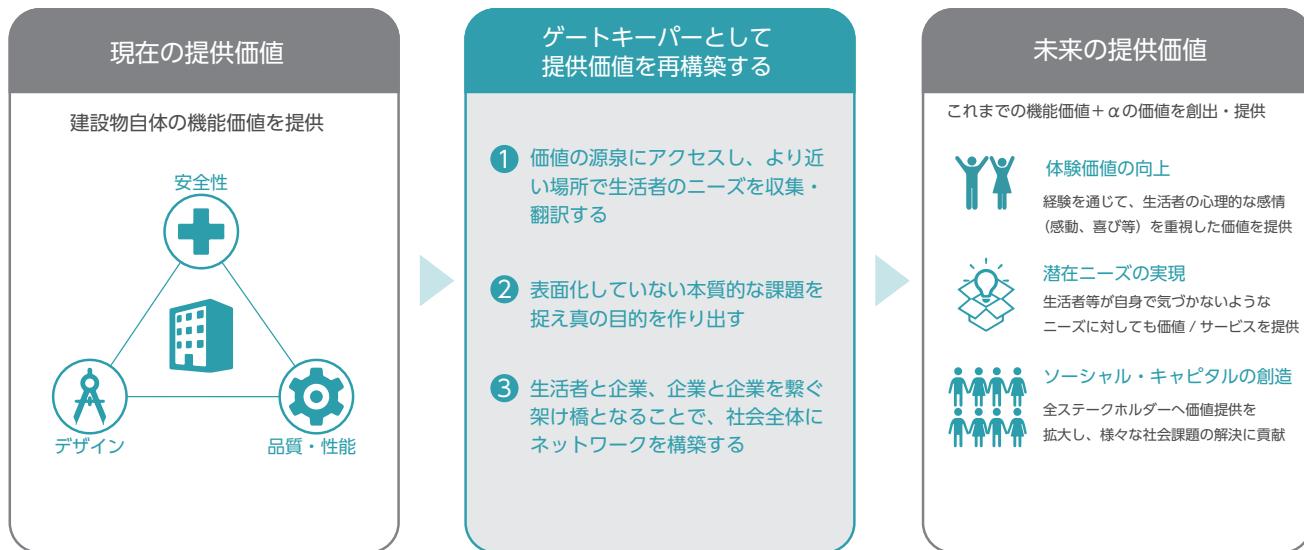
2021年、戸田建設は創業140周年を迎えました。このたび、さらにその先、2031年の150周年に向けて「未来ビジョンCX150」を策定しました。社会や人々の価値観が変化し、企業に求められる役割も変わっていきます。TODAグループは「価値のゲートキーパーとして、協創社会を実現する」ことを目指して歩みを進めていきます。

TODAグループの未来の提供価値

近年、産業の生産性向上、デジタル技術の進展、グローバル化、環境問題の深刻化が、人々の価値観や都市・コミュニティに影響を与えています。さらに新型コロナウイルス感染拡大がこうした流れを加速させています。

一方、デジタル技術の進展がパーソナルなニーズの把握を可能とし、企業は多様化するニーズに対して垣根を越えた協働が必要となってきます。こうした状況においては、ネットワークに流れる情報や価値をコントロールする“ゲートキーパー”の重要性が増していきます。

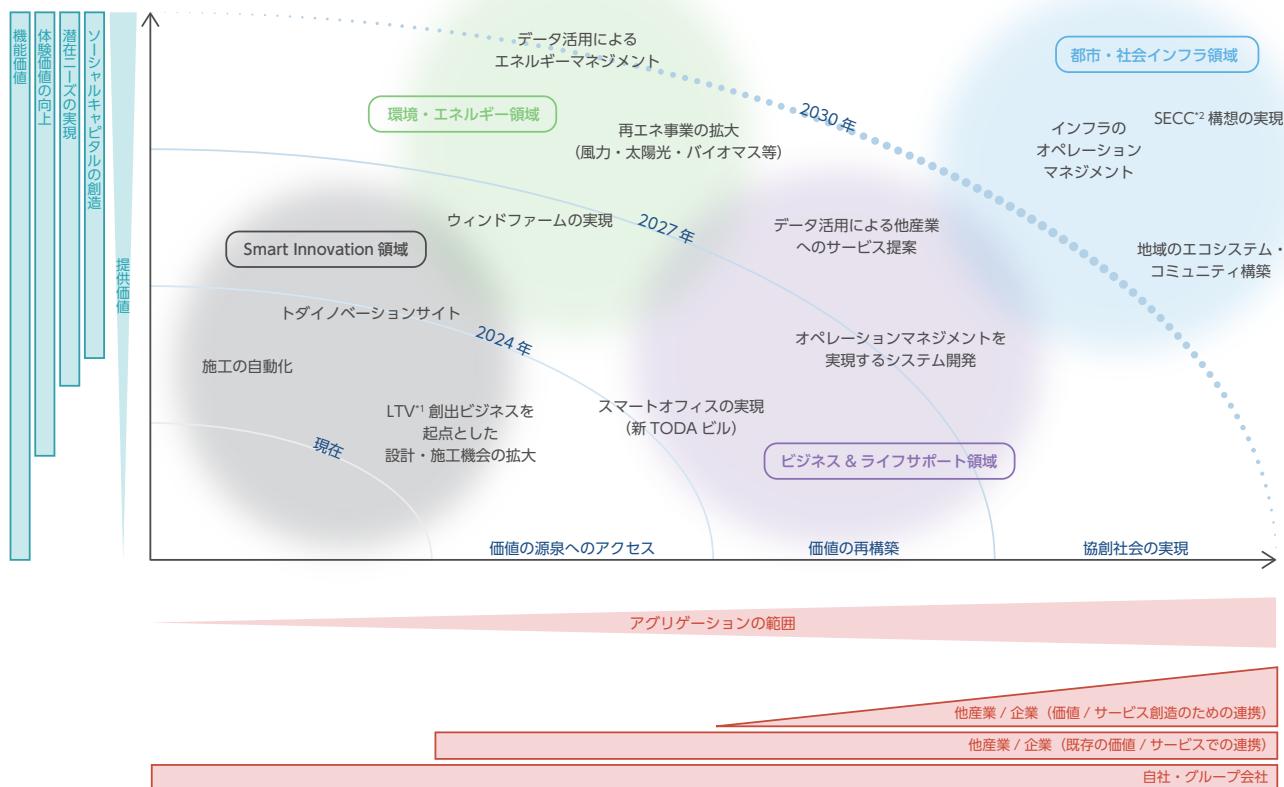
このような社会動向と価値観、価値提供プロセスの変化を踏まえ、TODAグループは価値のゲートキーパーとして、これまでの提供価値を再構築し未来の提供価値を創出していきます。



事業領域と展開

下図は、事業領域と展開について、縦軸に「提供価値」の進化、横軸に「アグリゲーション」の範囲をとり、あわせて、現在取り組み中、または構想中のプロジェクトを示したものととなります。

今後、未来ビジョンCX150に合致したプロジェクトを充実させ、あわせて情報発信を推進することによって、中長期的な企業価値の向上に注力してまいります。



*1: Life Time Value

*2: スマートエネルギーコンプレックスシティ

未来ビジョンCX150のキーワード

アグリゲーション: 既存の領域に留まらない範囲での拡張・統合による価値提供を目的とした他の産業／企業との協働

ゲートキーパー: 需要側と供給側の間に入り、情報や価値のこれまでにない組合せを実現し、新たな価値を創造する存在

協創社会 (ソーシャルキャピタル): 人々が協調・協働し、新しい価値が創出される好循環が生まれ、幸福感やサステナビリティが実現された社会

工事实績のご紹介

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的役割を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

当期の受注工事

- (大)琉球大学 琉球大学(西普天間)医学部関係施設整備事業
- (学)桜美林学園 (仮称)桜美林大学航空・マネジメント学群新棟建設計画
- 東京都(大) 東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築工事(R3・4)
- 渋谷区 神宮前三丁目障がい者施設建設工事
- (学)同志社 同志社大学寧静館改築等工事
- 千葉市 千葉市環境保健研究所整備工事
- 国土交通省中国地方整備局 令和3年度木与防災木与第1トンネル工事
- 西日本高速道路(株) 令和3年度 東九州自動車道 香下トンネル工事
- 東日本高速道路(株) 道央自動車道 夕張川橋(上り線)床版取替工事
- 国土交通省関東地方整備局 R3入間川右岸古谷樋管改築工事

当期の完成工事

●金町六丁目駅前地区市街地再開発組合	金町六丁目駅前地区第一種市街地再開発事業施設建物等新築工事
●瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事
●三菱倉庫(株)	三郷2号配送センター2期棟建設工事
●(大)長崎大学	長崎大学(坂本1)実験研究棟新営工事
●(株)トーウン	トーウンサービスTLP群馬新築工事
●東京都	都立豊島高等学校(31)改築工事
●(同)OR山口美祢ソーラー発電所	OR山口美祢ソーラー発電所工事
●東日本高速道路(株)	道東自動車道 新得地区土石流対策工事
●松山市公営企業管理者	安全28基幹8号竹原送水管布設替及びビールド工事
●長野県大町建設事務所	平成29年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事

上半期トピックス

2021年

6月

長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域公募占用指針に基づく国内初の選定事業者に決定 -浮体式洋上風力発電所の実現に向けて-

経済産業省及び国土交通省による 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下、「再エネ海域利用法」）に基づく「長崎県五島市沖 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における事業者の公募に、当社を代表とするコンソーシアム（以下、「本コンソーシアム」）として応募し、2021年6月11日に選定事業者に決定されました。

本事業は、商用においては国内で初めての浮体式による洋上ウィンドファーム*を建設、運営するもので、再エネ海域利用法に基づき建設する洋上風力発電所としても、国内初となります。

* 多くの風力発電機を設置して、全体を一つの発電所として運営する形態のこと。

今後は、公募占用計画の認定に向け、合同会社を設立し、経済産業省及び国土交通省との調整を行っていきます。

本コンソーシアムは、国内のカーボンニュートラルの実現に寄与する浮体式洋上風力発電事業の早期普及に向け、ウィンドファームの建設及び運営に注力していくとともに、本事業を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

長崎県五島市における促進区域の概要について

【事業概要】

発電設備	浮体式洋上風力発電設備
所在地	長崎県五島市沖
区域内海域面積	海底面積2,726.5ha(下図点線範囲)



7月 「MSCI日本株女性活躍指数」構成銘柄に初選定

ESG指標である「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に初めて選定されました。「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、MSCI社(米国)によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築されるものです。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

※ MSCIによる戸田建設株式会社のインデックス組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCIまたはその関連会社による戸田建設株式会社への後援、承認、または宣伝を構成するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

同指数は、企業のESGの取り組みを注視する世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されており、日本の公的年金積立金管理・運用機関であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)も、ESG投資の運用にあたっての投資判断基準の一つとして採用しています。

当社グループは、グローバルで持続的成長を図るための経営戦略の一環として、2014年9月にダイバーシティ推進室を設立し、ダイバーシティ&

インクルージョンを推進しています。その中で「女性活躍」に関しては、「キャリア形成」「管理職の意識・行動」「就業環境」のカテゴリーに分け、取り組みを強化してまいりました。合わせて、2020年度には「男性育児休業取得率100%」を達成しており、これらの取り組みが今回の評価に繋がったものと考えています。

戸田建設が構成銘柄として選定されている主な投資指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI社のESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に反映したESG総合型指数。業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられる。
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	MSCI社によって開発された株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築される指数。
S&P/JPXカーボンエフィシエント指数	環境評価のパイオニア的存在であるTrucost社による炭素排出量データをもとに、世界最大級の独立系指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが構築した指数。

覆工セントル用自動レール移動システム「Rail Walker SystemⅡ」を開発

—覆工セントルのレール移動作業を完全自動化—

当社と岐阜工業(株)は、覆工セントルのレール移動を自動化する「Rail Walker SystemⅡ」を開発しました。

このシステムは、従来バックホウなどの建設機械と複数の作業員との混在作業で行っていた覆工セントルのレール移動作業を、僅か一人の作業員のボタン操作だけで自動化するものです(図1参照)。

先行して開発を行った作業台車のレール移動作業を自動化する「急曲線対応型自動レール移動システム:Rail Walker System*」を作業台車よりはるかに重く、延長も長い覆工セントルのレール移動にも適用可能としました。本システムの開発により防水工、鉄筋工、覆工コンクリート工の一連作業において、レール移動作業がすべて自動で行えるため、生産性、安全性が飛躍的に向上します。

※「Rail Walker System」は一般財団法人エンジニア協会が主催する2021年度「エンジニア功労者賞(中小規模プロジェクト枠)」を受賞いたしました。

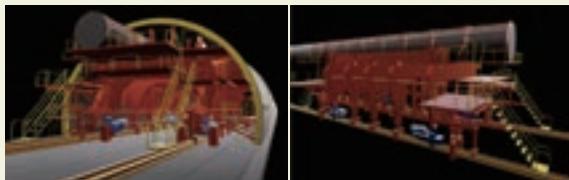


図1 Rail Walker SystemⅡ システム全体イメージ図

1. システムの概要

本システムは、①油圧シリンダ式特殊アウトリガー、②自走装置付き特殊車輪、③ラックアンドピニオン方式*によるレール前送り装置、④油圧シリンダ式横移動装置、⑤架台付き特殊レールから構成されています(図2、図3参照)。特殊アウトリガーで覆工セントルと特殊レールを上昇させ、レール前送り



図2 システム概要図



図3 レール前送り装置詳細図
(ラックアンドピニオン方式)

り装置でレールをセントル進行方向に移動します。トンネル線形が曲線の場合は曲線形状に合わせて横移動装置によりレール前後で左右の移動調整を行います(図4参照)。

※ ラックアンドピニオン(rack and pinion)とは歯車的一种で、回転力を直線の動きに変換する方式。円形歯車(ピニオン)と、平板状の棒に歯がつけられたラックを組み合わせたもの。ピニオンに回転力を加えると、ラックが歯すじ設定された末端まで水平方向に動く。

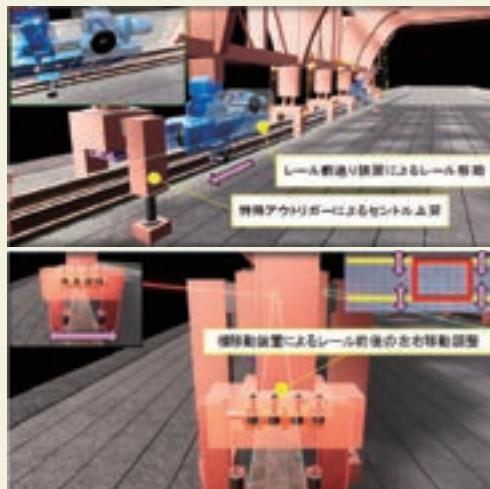


図4 レール移動方法概要図

2. 本システムの採用による効果

本システムを採用することで、重機類を使用することなく、コントローラーを持った1名の作業員が遠隔でレール前進と横移動を行うことができるため、ずり搬出中の通過車両の往来が激しい時でもレールを安全に移動させることができます。先に開発した「Rail Walker System」と本システムを併せて使用することで、防水工、鉄筋工、覆工コンクリート工の一連作業において、レール移動作業がすべて自動で行えるため、トンネル掘削作業やインバートコンクリート作業時の通行車両を停車させることなく、トンネル全作業の効率化、安全性の向上が図れます。

3. 今後の展開

「Rail Walker SystemⅡ」は、現在施工中の当社トンネル現場で使用予定です。なお、本システムは特殊ジャッキを使用したラックアンドピニオン方式を採用していますが、今後の幅広い需要に対応するため、より安価な汎用品の油圧ジャッキとウィンチを使用した牽引方式の移動システムも開発中(特許出願中)です。

8月 カーボンマイナスを目指す実証オフィスの運用を開始 —筑波技術研究所「グリーンオフィス棟」が完成—

筑波技術研究所(茨城県つくば市)で行っていた環境技術実証棟(2017年6月竣工)のリニューアル工事を完了し、省エネルギーに加えてCO₂排出量の削減等によりカーボンマイナス*1を目指す「グリーンオフィス棟」として8月より本格的な運用を開始しました。本施設は、2016年に始動した筑波技術研究所の新整備計画の一環です。

※1 **カーボンマイナス** 施設のライフサイクル(施工時や廃棄時に加え、運用時も含む)全体のCO₂排出量(プラス要因)を再生可能エネルギーの利用や木材・樹木の活用による低減効果(マイナス要因)によって実質的にマイナスにする考え方



写真1 グリーンオフィス棟外観



写真3 壁面緑化ユニット

【グリーンオフィス棟 概要】

構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上2階
延床面積	約674m ²
主な用途	事務所
工期	2020年10月~2021年5月

(2021年8月運用開始)

1. 背景

地球温暖化対策として、世界的にCO₂に代表される温室効果ガスの排出抑制が望まれており、戸田建設では、建設工事によるCO₂排出量を2050年までに1990年比80%削減する目標を掲げています。また、2017年には筑波技術研究所内に環境技術実証棟を整備し、様々な環境技術の実証を行うなど、建物の省エネルギー化とCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

2. 「グリーンオフィス棟」の概要

「グリーンオフィス棟」は研究スタッフが利用する次世代型オフィスとして運用され、新しい働き方への対応なども考慮した室内環境を実現しています。また、タスクアンビエント空調、自然換気、AI制御などの多くの省エネルギー技術や先端技術と、太陽光発電、地中熱利用などの再生可能エネルギーを採用しており、『ZEB』の認証*2とともに、環境省の補助金事業*3としても採択されています。

さらに、内外装にはCO₂の吸収・固定化による削減効果が期待できる緑化や木質材料を採用するとともに、新たに拡張したビオトープなどの外構も含めて、施設の改修・運用・廃棄までのライフサイクルにおけるCO₂収支をマイナスとする(排出量より削減効果のほうが大きい)ことを目指しています。

【特徴】

- 改修工事、運用、廃棄にいたるライフサイクルにおけるCO₂排出量に対して、再生可能エネルギーや木材・樹木によるCO₂削減効果が多くなるカーボンマイナスを目指しています。
- CO₂の吸収・固定とともに、良好な室内環境や省エネルギーにも寄与する、壁面緑化、屋上緑化、室内緑化、木質仕上げを採用しています。



図1 カーボンマイナスの考え方(イメージ)



9 写真2 グリーンオフィス棟内観(2F事務室)



図2 主な環境配慮技術(イメージ)

- ③ 断熱・遮熱性を高めるとともに、太陽光発電、地中熱利用、タスクアンビエント空調、自然換気などの採用と、それらを高度に制御することによる省エネルギー化を図っています。
- ④ 照明・ブラインドの制御など健康に配慮した新しい働き方に対応した室内環境を構築しています。

- ※2 BELS (建築物省エネルギー性能表示制度) に基づく第三者認証により『ZEB』を取得
- ※3 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル『ZEB』化・省CO₂促進事業)

3. 今後の展開

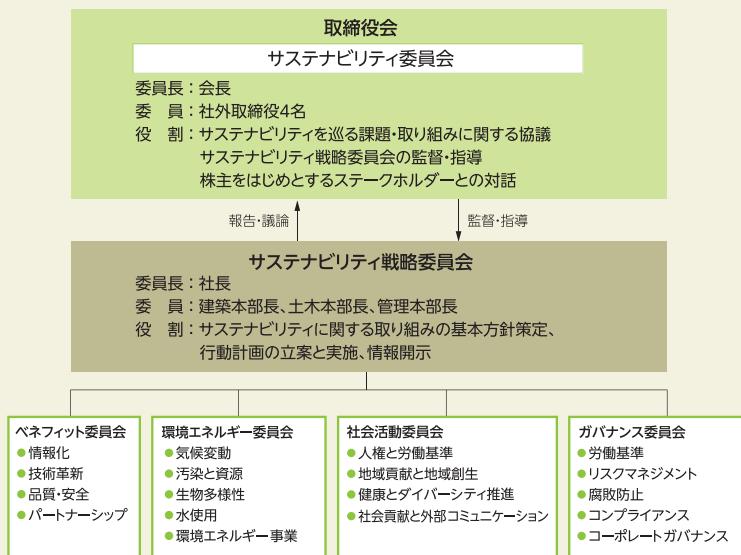
当社は、本施設を運用しながらCO₂排出量の削減に取り組むと同時に、技術的な検証も行い、お客様に提供する施設への展開を通して、脱炭素社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

8月 ESG・SDGs経営に向けたサステナビリティ委員会の設置

当社グループはかねてより推進しているESG・SDGs経営をさらに加速するため、サステナビリティに関する活動を統合管理・推進する組織体制の構築を行っています。これは企業を取り巻く環境が大きく変化している中でESG・SDGs経営を中長期的な視野で深耕することを目的としたものです。企業経営にサステナビリティの観点を取り込み、従来の縦割りの部門・組織体制では対応の難しかった課題に対して、全社で横断的に対応するために新たな体制を構築します。

その一環として、監督機関として執行機関の監督・指導を行う「サステナビリティ委員会」と、執行機関としてサステナビリティに関する基本方針の策定などを行う「サステナビリティ戦略委員会」を設置しました。また下部委員会として「ベネフィット」「環境エネルギー」「社会活動」「ガバナンス」の各委員会を設けて活動していきます。重要性が増している気候変動に関する課題もこの新たな体制で議論を行うなど、ESG・SDGs経営の実践をベースにしなが、お客様、そして当社の利益(ベネフィット)も追求し、全社一体となって取り組みを進めていきます。

サステナビリティ推進体制図



9月 日本初、「新TODAビル」において建物全体でのZEB Ready認証取得※1

東京都中央区京橋1丁目にて建設中の新社屋「新TODAビル」において、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)による建築物全体評価※2にて最高ランクである★5つ及び「ZEB Ready」認証を9月6日付で取得しました。

なお、超高層複合用途ビル※3における建物全体での「ZEB Ready」認証取得は本件が日本初となります。

※1 一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ、BELS事例データ一覧による(2021年8月末時点)

※2 エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)Ver.3.0.1(WEBPRO)を使用

※3 建物高さ150m以上の複合用途ビル



図1 完成予想パース(外観)



図2 ZEB Ready認証ラベル

1. 「ZEB Ready」の定義について

「ZEB」(Net Zero Energy Building)とは環境省の用語定義により「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による



図3 「ZEB」概念図

自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする事を目指した建築物を示しますが、中でも、「ZEB Ready」は「ZEB」を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物を指しており、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から、50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建築物を示します。

2. ZEB Ready認証取得に向けた取り組み等

本物件の「ZEB Ready」認証取得に向けた、建築的・設備的取り組みについて代表的なものを下記に示します。

(1) 建築的取り組み

建築的取り組みとしては、外壁の大部分を占める基準階外周部において、1.8mのピッチで大小の縦フィンを配置すると共に、南北にはバルコニー・庇を設ける事により、日射負荷抑制を図っています。また、高性能Low-E複層ガラスの採用・上下別動制御の電動ブラインドの採用等により、外皮負荷低減と、有効受光の両立を図っています。

(2) 設備的取り組み

設備的取り組みとしては、コージェネレーション設備700kW×2台を当ビル用に7階熱源機械室に設置、常用電力供給と共にその廃熱を吸収式熱源機熱源、熱交換器温水熱源、職域食堂(13階)の給湯に利用し、熱の高効率運用を行っています。また、屋上に水素蓄電設備を併用した太陽光発電パネル50kWを配置し自然エネルギーの取込みとその有効配電を実現しています。

その他の設備においても高効率機器を多数採用し、換気における全熱交換器の導入・インバーターによる適時適量制御の導入により根本的な消費エネルギーの大幅な削減を図っています。

本件の詳細な省エネルギー計算結果は、今後、一般社団法人住宅性能評価・表示協会のポータルサイト内「ZEB」事例に記載されますので、ご参照ください。

(サイトURL: <https://bels.hyoukakyokai.or.jp/cases>)

3. 運用段階での予測

本物件は、「ZEB Ready」認証取得達成に寄与したWEBPRO評価技術の他に認証取得時の数値には反映されない、未評価技術も多数採用しています。

主な技術としては外装縦フィンからの外気導入と中央吹抜部を活用した自然換気システム・事務室系統の潜顕分離空調システム・山留鉄骨に併設した地中熱取得配管を利用したヒートポンプシステム・空調一次ポンプの変流量制御・冷却塔ファンインバーター制御・CO₂濃度外気量制御他、これらの様々なWEBPRO未評価技術を採用しており、実運用では、今回の「ZEB Ready」認証取得数値を更に上回る削減量が達成可能と考えます。

4. 戸田建設の地球環境への取り組みと今後について

当社では世界の「1.5℃目標」達成に向け、『ZEB』の普及と共に、2010年よりエコ・ファースト企業として環境課題の解決に取り組んできました。2017年にCO₂削減目標のSBT^{※4}認定を取得し、更に2019年にはRE100

イニシアチブ^{※5}へ加盟し、事業活動におけるCO₂排出量の削減、そして再生可能エネルギーの利用を推進しています。

また、本物件では今後、運用・技術の両面において更なる省エネ、CO₂削減性能の向上に取り組み、「ZEB」の普及に貢献していきます。

※4 Science Based Targetsの略。パリ協定達成のための科学的知見と整合したCO₂排出削減目標

※5 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ



図4 各種ロゴマーク(左から エコ・ファースト企業認定/RE100/SBT 認定/CDP A list 企業選定)



図5 中央通り側広外観イメージパース

<物件概要>

工事名称: (仮称)新TODAビル計画 新築工事

所在地: 東京都中央区京橋1丁目7番1号

敷地面積: 6,147.44㎡/建築面積: 約4,680㎡/延床面積: 約94,800㎡

建物高さ: 約165m

容積率: 1,300%

構造: RC造(コアウォール構造)、S造・CFT造・SRC造・免震構造/

階数: 地上28階、地下3階

用途: 事務所・集会場・美術館・物販店舗・飲食店舗・自動車庫

設計: 戸田建設株式会社一級建築士事務所

施工: 戸田建設株式会社東京支店

<新TODAビル建物概要>

本計画は、都市再生特別地区京橋一丁目東地区として2016年3月に都市計画決定を受け、「まちに開かれた、芸術・文化拠点の形成」「街区再編、防災対応力の強化、環境負荷低減」を目指した超高層複合用途ビルです。

芸術・文化拠点の形成として、低層部の1階に店舗兼情報発信施設、3階に若手芸術家の育成創作活動拠点、4.5階に情報発信施設としてのカンファレンス機能(大ホール380人規模・小ホール220人規模)、6階に美術館(約1,200㎡のギャラリー空間)を有しております。

8階から上部は、1フロア当たり、約2,400㎡(約720坪)の事務用途となっております。

省エネルギー技術に限らず、当ビルではコアウォール免震構造を採用し、非常に高い安心安全を提供し、また、72時間の機能維持可能な非常用発電機の他にコージェネレーション設備を有する事により、高いBCPを有しています。

上記を含む様々な要素から、ユーザーへの付加価値を提供し、Art&Wellnessをテーマとした、建物全体で未来志向の働き方が実現できるオフィスの構築に取り組んでいます。

9月

新型コロナ対策「感染症対策ユニット」のセミオーダー対応を開始

—お客様に寄り添い共に作り上げる新たな感染症対策のご提案—

2021年2月より販売中の「感染症対策ユニット」について、「従来型」の販売を継続するとともに、新たにお客様の詳細なニーズに応える「セミオーダー型」の受注対応を開始いたしました。

※ 新型コロナウイルス「感染症対策ユニット」を開発及び販売を開始 (2021/2/24)
https://www.toda.co.jp/news/2021/20210224_002894.html



感染症対策ユニット(従来型)



感染症対策ユニット(従来型)設置イメージ

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、医療機関を取り巻く状況も日々刻々と変化し急速な対応を迫られています。我々が開発した「感染症対策ユニット」も、販売開始から半年が過ぎる今なお全国各地からご用命をいただき、その一助を担っております。

そうした状況の中で迅速に商品を提供するため、完成品をストックする形の「従来型」販売を行ってまいりましたが、「重症化した患者様のベッド通行ができるようにしたい」、「ユニット内の空間を陰圧状態にしたい」といった個別のご要望をいただくケースが増え、その都度検討・対応を続けてまいりました。

変化し続ける新型コロナウイルスには当初想定した解決策だけではなく、医療機関ごととの状況に合わせた中期的な対応が必要であると考え、この度正式に「セミオーダー型」販売の体制を整えました。

これまで以上に丁寧に医療機関ごととのニーズを把握し、解決策としての商品提供を展開してまいります。

「セミオーダー型」の検討そして対応事例

(1) 出入り口の変更

従来型は出入口扉を車椅子が通れる程度の幅で展開していましたが、患者様の容態の変化に合わせてベッドやストレッチャーが通過できるように扉の開閉箇所を拡大しました。



出入口扉を900mmから1,000mmに拡張



出入口を親子扉の仕様としてベッド通過が可能に

(2) 陰圧対応排気ダクト加工

感染症ユニットを陰圧対応したいというご要望に応え、天井を設置、側面上部に通気口を設け、下部には排気ダクトが通る空間を設けました。



通気口を設置(赤丸箇所)



排気ダクトが通る空間を確保(赤丸箇所)

上記の事例に限らず、医療機関ごとのご要望に応じたカスタマイズをご提案してまいります。また「従来型」および「セミオーダー型事例」につきましては、11月24日(水)～26日(金)に開催のHOSPEX Japan 2021(会場:東京ビッグサイト)にて実機を展示いたしました。

10月 ユニフォームをリニューアル -「HAVE A STYLE」をコンセプトに新デザインを採用-

創業140周年事業の一環として、主に全国の作業所に勤務する社員が着用するユニフォームを、本年10月よりリニューアルしました。

1. デザインコンセプト

自己発働型社員の醸成とともに、社員一人ひとりが自分らしく働き、ものづくりに真摯に向き合っていく。創業140周年を迎えた当社は、今回のユニフォームのコンセプトを『HAVE A STYLE』として、働く姿をデザインし直し、今までの作業服とは異なる機能と印象を持つユニフォームにリニューアルしました。なお、社員が優れた技術力と創造力で様々な課題を解決していく姿をイメージし、日本古来の「勝ち色」とされる濃紺色をベースカラーとしています。

2. 機能美を追求したユニフォームデザインを採用

従来の作業服はストレッチ性や速乾性に乏しく、耐久性が高いが重いという課題がありました。そこで、デサントジャパン(株)の全面協力のもと、着用中にウェアから感じる窮屈さなどのストレスを軽減し、動きやすく機能的でスタイリッシュなユニフォームを目指し、同社が展開するトレーニングウェア「ZERO STYLE」をベースとして、新たなユニフォームをデザインしました。また、ユニフォームの上に羽織る防寒着については、ダウンジャケットとキルティングコートとの2種類としています。

今回採用するユニフォームは、地球環境に配慮したサステナブルな観点から、不用になった作業服は次の新たな服の素材として、再生ポリエステル素材にリサイクルされます。

更に、今回のユニフォームリニューアルに合わせ、ワーキングシューズ(作業靴)を全面統一し、アシックス製の戸田オリジナルモデルを採用しています。

なお、今回のユニフォームについては、デサント社の他、ワイシャツタイプ夏用上着はミドリ安全(株)、キルティングコートについてはティー・エフ・シー(株)が担当しています。



写真1 今回のユニフォームコンセプト「HAVE A STYLE」



写真2 機能美を追求した新しいユニフォーム



写真5 防寒着はダウンジャケットとキルティングコートの2種類

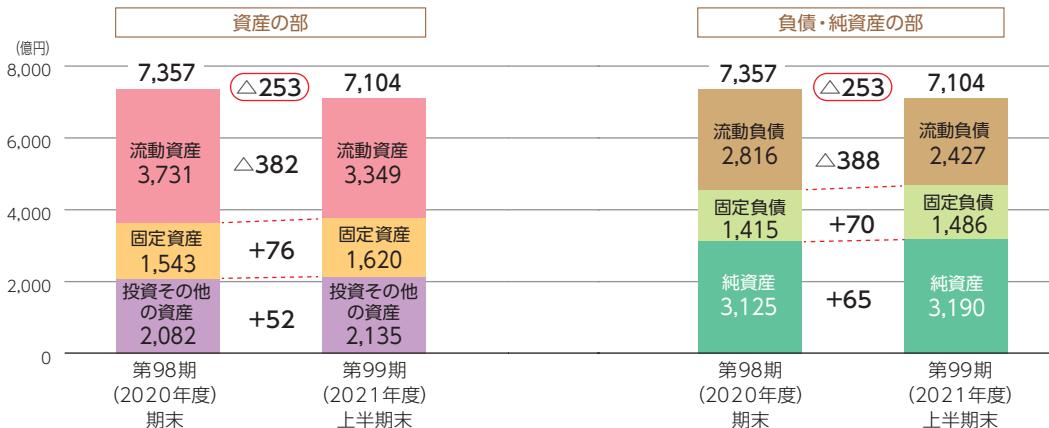
詳細はHPをご覧ください。
<https://www.toda.co.jp/>



財務情報

第99期上半期連結決算ハイライト

連結貸借対照表



資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が104億円、建設仮勘定が65億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が338億円、有価証券が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して253億円減少の7,104億円(3.4%減)となりました。

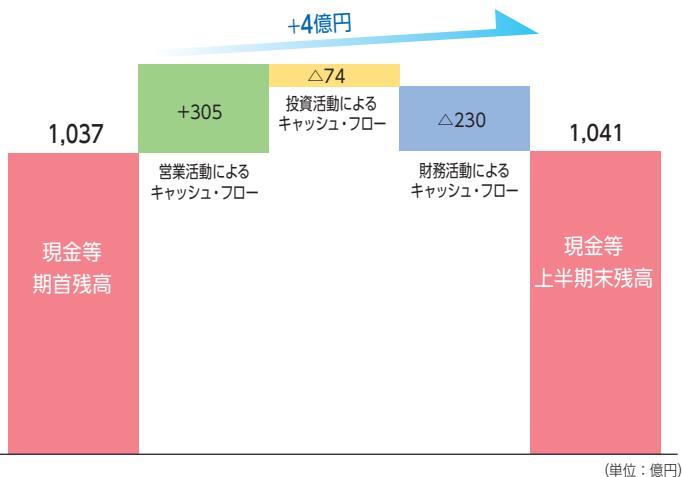
負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が100億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が170億円、短期借入金が151億円、商業・ペーパーが100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して318億円減少の3,913億円(7.5%減)となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加41億円、親会社株主に帰属する四半期純利益75億円の計上などにより、前連結会計年度末と比較して65億円増加の3,190億円(2.1%増)となり、自己資本比率は44.6%となりました。

連結キャッシュ・フロー 第99期(2021年度)



連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、1,041億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は208億円の資金減少)となりました。税金等調整前四半期純利益が109億円となり、仕入債務の減少により170億円、法人税等の支払により84億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により339億円、販売用不動産の減少により12億円の資金が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は124億円の資金減少)となりました。補助金の受取により29億円、投資有価証券の売却及び償還により29億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により113億円、投資有価証券の取得により11億円の資金が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは230億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は131億円の資金増加)となりました。社債の発行により100億円の資金が増加しましたが、短期借入金の返済により139億円、商業・ペーパーの償還により100億円、配当金の支払により61億円の資金が減少したことが主な要因です。

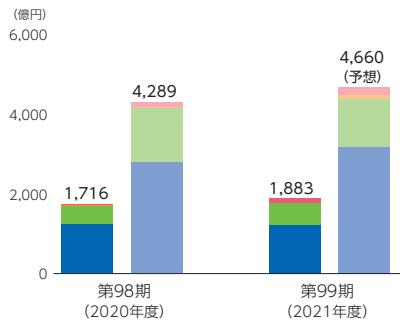
投資有価証券の推移(連結)



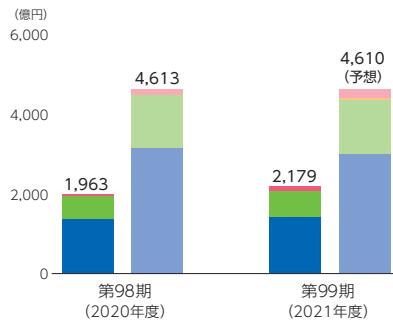
保有株式につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2021年度上期中の株価の変動により投資有価証券の当第2四半期末残高は2,061億円となりました。

なお、損益への影響としては、営業外収益に受取配当金18億円、特別利益に売却益16億円が含まれています。

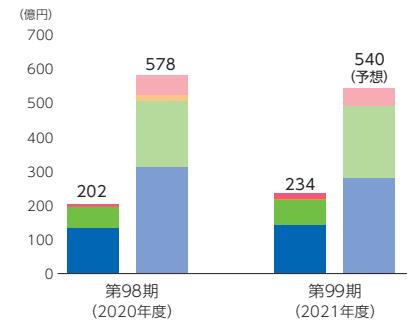
受注高(個別)



売上高(個別)

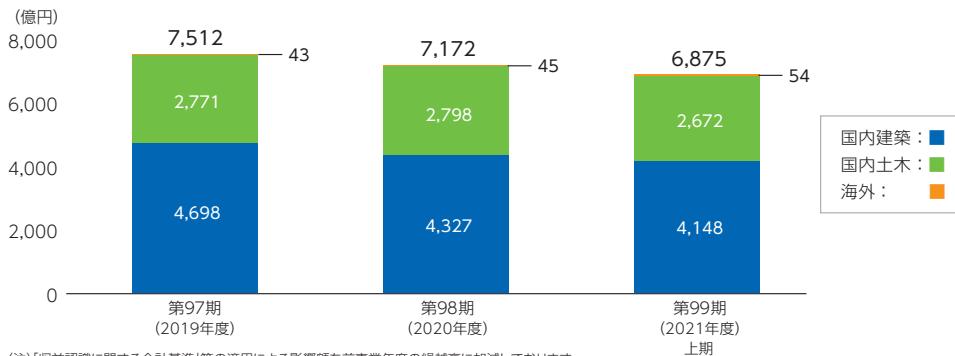


売上総利益(個別)



建設事業 国内建築：■ 上半期 ■ 通期
 国内土木：■ 上半期 ■ 通期
 海外：■ 上半期 ■ 通期
 投資開発事業等：■ 上半期 ■ 通期

繰越工事・工事種別内訳(個別)



(注)「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を前事業年度の繰越高に加減しております。

>株主優待制度のご案内

当社では株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め長期的に保有して下さる株主様の増大を図ることを目的として株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象といたします。

優待内容

対象株主様には、**下記共通宿泊割引券**および**優待商品**を贈呈いたします。



【共通宿泊割引券】

当社グループが運営する宿泊施設でご利用可能な共通宿泊割引券を対象株主様に一律2枚贈呈いたします。(最大30%の割引)

星降る島の海辺のホテル
ホテル&リゾート サンシャイン サザンセット
(山口県大島郡周防大島町)



リヴェルト京都鴨川
(京都府京都市上京区青龍町)



【優待商品】

下記A～Gからご希望の商品をうち1つお選びいただけます。

A 季節のプレミアムジャム



B 山口 大島みかん缶詰



C 山口 うまいものセット



D オイルサーディン



E 彦右衛門醤油セット



F ふくあぶり焼き



G ソフトふりかけ詰合せ



株主アンケート結果のご報告

株主優待案内に同封いたしました株主様アンケートにつきまして、3,585名の株主様よりご回答をいただきました。

ご協力を賜り、まことにありがとうございました。

皆様からのお声の一部を掲載いたします。

いただきましたご意見は、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。

● 調査期間	2021年6月
● 調査対象	1,000株以上保有 5,545名
● 回答者数	3,585名
● 回答率	64.7%

株主の皆様の声



配当をアップして

株主還元については、競争力・財務健全性の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績および経営環境を勘案のうえ決定しています。「中期経営計画2024」では、自己資本配当率2.0%程度、配当性向30%程度を目標としており、今年度・昨年度ともに目標を上回っております。今後も、安定した配当の継続に努めてまいります。



株主優待の宿泊割引券、ホテルが遠くて利用できない

同様のご意見を多数いただいております。残念ながら、当社グループが所有・運営する宿泊施設は、現在の2施設のみとなっております。皆様の声にお応えすべく、昨年度より、お選びいただける株主優待商品(食品)を加えました。今後も株主優待の充実にも努めてまいりますので、何卒ご了承くださいませようお願いいたします。



洋上風力発電事業に期待

当社では長年、浮体式洋上風力発電に先進的に取り組んでおります。本年6月、当社を代表とするコンソーシアムが、長崎県五島市沖での日本初の浮体式洋上ウインドファームの事業者を選定されました。現在、計画認定に向け調整中ですが、カーボンニュートラルの実現に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。



これからも堅実な経営を

グループ経営方針の一つ「堅実かつ進取の経営でステークホルダーの価値向上を図る」を実践してまいりました。近年では、新TODAビルの建設(2024年竣工予定)や新領域事業など、新たな収益基盤構築のための積極的な投資を展開しておりますが、各投資案件について十分なリスク評価、出口戦略の検討を行い、財務健全性の確保に努めております。

■ 会社概要

(2021年9月30日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区八丁堀二丁目8番5号)

支店

- ・ 東京支店(東京都港区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・ 千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・ 横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・ 札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・ 四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)・国際支店(東京都中央区)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・ 株式会社アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・ 千代田建工株式会社(東京)
- ・ 戸田道路株式会社(東京)
- ・ 戸田ビルパートナーズ株式会社(東京)
- ・ 戸田ファイナンス株式会社(東京)
- ・ 東和観光開発株式会社(山口)
- ・ 戸田スタッフサービス株式会社(東京)
- ・ 五島フローティングウインドパワー合同会社(長崎)
- ・ オフショアウインドファームコンストラクション株式会社(東京)
- ・ 佐藤工業株式会社(福島)
- ・ TODA農房合同会社(東京)
- ・ Toda America, Inc.(アメリカ)
- ・ Construtora Toda do Brasil S/A(ブラジル)
- ・ Thai Toda Corporation Ltd.(タイ)
- ・ Toda Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
- ・ PT Toda Group Indonesia(インドネシア)
- ・ Tobic Co., Ltd.(ベトナム)
- ・ Toda Investimento do Brasil Ltda.(ブラジル)

● 従業員の状況

従業員数 5,691名(連結) 4,246名(単体)

● 取締役および監査役(2021年9月30日現在)

代表取締役会長	今井雅則	常勤監査役	大内仁
代表取締役社長	大谷清介	常勤監査役(社外)	百井俊次
代表取締役	鞠谷祐士	監査役(社外)	丸山恵一郎
代表取締役	宮崎博之	監査役(社外)	佐藤文夫
代表取締役	藤田謙	監査役(社外)	西山潤子
取締役	戸田守道		
取締役	大友敏弘		
取締役	植草弘		
取締役(社外)	下村節宏		
取締役(社外)	網谷駿介		
取締役(社外)	伊丹俊彦		
取締役(社外)	荒金久美		

(注) 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏、伊丹俊彦氏、荒金久美氏および監査役百井俊次氏、丸山恵一郎氏、佐藤文夫氏、西山潤子氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株式の状況

(2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 10,838名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大一産殖株式会社	40,896	13.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,893	10.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	17,167	5.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,860	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,048	2.94
一般社団法人アリー	8,977	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	8,048	2.61
戸田 博子	6,611	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口 620090811)	6,002	1.95
戸田建設取引先持株会	5,581	1.81

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式15,218千株があります。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日(期末配当)9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
TEL.(03)3535-1354
<https://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。